

※ 許可番号	記載不要
※ 許可有効期間更新 年月日	

不要な方を抹消

労働者派遣事業 許可有効期間更新 申請書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

申請者: 法人の場合は法人の名称及び代表者の氏名を記載

申請者 株式会社 派遣カンパニー
代表者 宮崎 太郎

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 第5条第1項 第10条第2項 の規定により、下記のとおり

許可有効期間更新を申請します。

許可申請の場合: 第10条第2項を抹消

不要な方を抹消

申請者(法人にあっては役員を含む。)(申請者が未成年の場合、その法定代理人をいう。)については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条各号(第3号を除く。個人にあっては第3号及び第11号を除く。)のいずれにも該当しないこと並びに申請者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

また、同法第36条の規定により選任する派遣元責任者については、同法第6条第1号、第2号及び第4号から第9号までのいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第29条の2第1号に規定する基準に適合すること並びに派遣元責任者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

記

(ふりがな)		かぶしきがいしゃ はけんかんぱにい	
1 氏名又は名称	株式会社 派遣カンパニー		
2 住所	〒(880-0001) 宮崎県宮崎市楠通西1丁目○番地○号		
3 大企業、中小企業の別	1 大企業	② 中小企業	4 全労働者数
5 産業分類(細分類)	名称	日本標準産業分類の細分類で記載	分類番号
6 役員の氏名、役名及び住所(法人の場合)	4桁の細分類番号を記載		
(ふりがな)	役名	住所	
氏名			
みやざき たろう	代表取締役	住民票に記載されているとおりに記載すること。実際の居所と異なる場合には、居所も記載し、居所証明書(書式は任意)を提出すること 更新申請の場合は、役員欄(6欄)記載不要	
宮崎 太郎			

法人の登記簿謄本記載の名称及び住所(宮崎県から)を記載
(※漢数字等も登記簿謄本どおりに記載)

申請月の前月末日に雇用していた

法人の登記簿謄本に記載されている役員すべてを記載(社外取締役・監査役含む)
人数が多く、欄が足りない場合は、この欄に準じた形で別紙を作成するか、この様式を追加すること。

(3欄 参考)大企業、中小企業の別
※中小企業に該当する企業
【製造業その他】
資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が300人以下の会社及び個人
【卸売業】
資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が100人以下の会社及び個人
【サービス業】
資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が100人以下の会社及び個人
【小売業】
資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時雇用する労働者の数が

◆収入印紙は貼付せずにご持参ください。◆
収入印紙: 郵便局等で購入
登録免許税: 宮崎税務署へ納付(領収証原本を持参)

許可申請:
①収入印紙 [12万円+5万5千円×(派遣元事業所数-1)]
②登録免許税 [9万円]

許可有効期間更新申請:
①収入印紙 [5万5千円×(派遣元事業所数)]

収入印紙 (消印してはならない。)

7 労働者派遣事業を行う事業所に関する事項

(ふりがな) ① 事業所の名称 かぶしきがいしゃ ろうどうかんぱにい 株式会社 派遣カンパニー		② 事業所の所在地 〒(880-0001)ビル・階数まで記載。許可後に増設や移転などある場合は事前にご相談ください。 宮崎県宮崎市橋通西1丁目○番地○号 △△ビル□□階	
③ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 ← 無	
④ 派遣元責任者の氏名、職名、住所等 製造派遣の具体的な実施予定がある場合には有に○			
(ふりがな) 氏名	職名	住所	製造業務専門派遣元責任者 キャリアコンサルティングの担当者
あんてい はなこ 安定 花子	人事部部長	宮崎県宮崎市○○町△丁目□番地□号	○ ○
責任者の氏名、住所は、住民票に表記のとおりに記載すること。実際の居所が異なる場合は、居所を()書きとし、「居所証明書」を添付			
製造業務専門派遣元責任者の場合は○を記載(1名は派遣元責任者と兼任可)			
キャリアコンサルティングの相談窓口担当者の場合は○を記載			
⑤ キャリアコンサルティングの担当者の氏名及び職名(④の者と同じ者の場合は記載を要しない)		⑥ 派遣元責任者の職務代行者の氏名及び職名	
(ふりがな) 氏名	職名	(ふりがな) 氏名	職名
外部のキャリアコンサルティング担当の者や、社内で派遣元責任者以外の方を任命する場合はここに記載		派遣元責任者の職務を代行する方。派遣元責任者講習を受講した者でなくてもよい	
⑧ 事業所枝番号(更新の申請時のみ記載)		※	

(ふりがな) ① 事業所の名称		② 事業所の所在地	
同時に、複数の事業所申請を行う場合はこちらに記載 3事業所以上の申請を行う場合は、この様式(第2面)を追加する			
③ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 無	
④ 派遣元責任者の氏名、職名、住所等			
(ふりがな) 氏名	職名	住所	製造業務専門派遣元責任者 キャリアコンサルティングの担当者
⑤ キャリアコンサルティングの担当者の氏名及び職名(④の者と同じ者の場合は記載を要しない)		⑥ 派遣元責任者の職務代行者の氏名及び職名	
(ふりがな) 氏名	職名	(ふりがな) 氏名	職名
⑧ 事業所枝番号(更新の申請時のみ記載)		※	

8 許可年月日	記載しない	9 許可番号	記載しない
10 事業開始予定年月日	記載しない	11欄 申請に係る担当者の氏名、職名、及び連絡先を記載	
11 その他			

様式第1号 (第3面)

記載要領

- 1 ※印欄には記載しないこと。
- 2 許可を申請するときは、表題中及び第1面上方の「許可有効期間更新」の文字並びに第1面上方の「第10条第2項」の文字を抹消すること。この場合には、8欄及び9欄には記載しないこと。
- 3 許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中及び第1面上方の「許可」の文字並びに第1面上方の「第5条第1項」の文字を抹消すること。事業所枝番号がある場合には、7欄の⑧に該当する事業所の事業所枝番号を記載すること。なお、10欄には記載しないこと。
- 4 第1面上方の申請者欄には、氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 5 3欄は、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者又は同条第5項に規定する小規模企業者である場合には「2 中小企業」の数字、その他の企業者である場合には「1 大企業」の数字をそれぞれ○で囲むこと。
- 6 4欄には、申請する日の属する月の前月の末日に雇用している全労働者数を記載すること。
- 7 5欄は、申請日時点における最新の日本標準産業分類に基づく産業分類（細分類）を記載すること。
- 8 許可の有効期間の更新を申請するときは、6欄の記載は要しないこと。
- 9 7欄は、申請者が労働者派遣事業を行おうとする事業所を全て記載すること。所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。
- 10 7欄の③は、該当する文字を○で囲むこと。
なお、「有」の場合には、7欄の④に該当する派遣元責任者の「製造業務専門派遣元責任者」欄に○印を記載すること。
- 11 派遣労働者の職業生活の設計に関する相談について、派遣労働者が利用する相談窓口において派遣元責任者が対応する場合は、7欄の④の「キャリアコンサルティングの担当者」欄に○印を記載すること。
- 12 派遣労働者の職業生活の設計に関する相談について、派遣労働者が利用する相談窓口において7欄の④の派遣元責任者以外の者が対応する場合は、7欄の⑤に当該者の氏名及び職名を記載すること。
- 13 11欄には、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。
- 14 収入印紙は、申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。
- 15 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。